

広島経済大学経済学会

2001年度 第6回研究集会〔2001年10月4日(木)〕報告要旨

## ジャカルタのインフォーマル経済

澤 滋 久\*

世界経済のグローバル化は、開発途上国にとって新しい発展の機会であるとともに、その国内で貧富の格差を広げるという作用がある。グローバル化は、途上国でそれまでただポテンシャルでしかなかった労働力の価値を、国際的に通用するものに改変してきた。一方でそれまで安価な生活必需品のみを買って生きていた経済的にマージナルな人々も、国際的商品や高価で複雑な価値をもつ財やサービスに触れるようになることをも意味する。この大きな社会変動によって危惧されるのは、知識や経験やチャンスがあって財が財を生む層と、従来の生活や価値感を大切にするあまり貧困化していく層とが、途上国社会の中でも二極化していくのではないかと、ということである。このことは経済発展を目下進める国々が、貧困対策とソーシャルセフティーネット構築の必要性を訴える論点となっている。

とはいえ、途上国の国民経済には「インフォーマル経済」(Informal Sector Economy)にまつわるさまざまな要因があり、この実態を把握することなくして「貧困」の理解やひいては効果的な国際協力のあり方を議論することは不可能である。アジア経済危機に際し、ソーシャルセフティーネットのための基金創設といった大型支援がなされてきているが、援助の効果を測ることの必要性からも実態の認識が急がれる。本発表では、以上の問題意識で、この10年で成長著しい東南アジアの中で、アジア経済危機の影響を最も大きく受け、貧富格差の拡大が見られるインドネシアの首都ジャカルタにて、発表者がフィールド観察を行った結果と、その表現・分析手法に関する展望を述べるものである。

### 1. 「都市貧困」の表現方法へ向けて

表題の「インフォーマル経済」は、途上国都市で近代的産業部門の未発達により、雇用吸収力に比した人口過剰のために、都市経済が規模を細分化・複雑化して発生

---

\* 広島経済大学経済学部講師

するものとされる。つまり Clifford Geertz の提唱した農業経済における Agricultural Involution のアナロジーを都市に適用して、都市経済が人口過剰と貧困に適応した形態と考えることが出来る。この経済の担い手は、都市雑業層や零細工業従事者がその代表格であり、先進国の産業分類概念を受け継いでいる統計調査類には現れることがないが、実態としては民衆生業として多くの人口を養っているとみられてきた。

零細な「その日暮らし」経済の実態を示すのに、手法は確立できていない。国際価格に比して安価な生活物資の需給体制はさらに細分化されており、複雑に入り組んだ集落内互酬制度や経済単位をわかりにくくする大家族制度があり、従来こうした対象を扱うのは人類学のフィールドワークなどであった。とはいえこうした記述型の方法は、分析・表現の際に効率的な方法とはいえない。

そこで地図表現を利用して、フィールド研究分野での数量表現の復権を試みようというのが、「GIS の活用」である。GIS は一言で言えば「地図上の図形（オブジェクト）にデータベース的な意味付けを付加する」システムであり、これによって地表上の現象分布とデータベース上の数値を結合して表示することが出来る。最も具体的かつ簡易な表現としては、「統計分布地図表現を行うためのソフトウェア」と考えるとよい。

現在80世帯ほどの対象集落世帯分布現況と世帯ごとの聞き取り調査結果があり、これを組み合わせて対象集落の生活経済実態を表現することに、試行錯誤の段階となっている。もっとも、この作業は機械の制約及び作業者の時間的制約が大きく、実際には発表者の転任に伴う機器調達の遅れや研究環境の未整備、予算不足から一定の成果を見せる段階には至っていなかったことをお詫びしたい。また、この設備の可能性は、むしろ途上国経済よりも、本来近隣や地域のミクروسケールでの空間経済やマーケティング分析の分野、地形など物理的な環境の把握に有効であることから、今後他分野でも積極的な導入を望みたい。

## 2. アジア諸国の都市化・向都人口移動・インフォーマル経済の発生

前段でも述べたが、都市貧困とインフォーマル経済の発生は、産業雇用吸収力に比しての人口過剰から、経済発展の恩恵に被れない低所得階層が、経済を細分化した生活形態を営んでおこる。この原因は一般にプランテーション経営や自然災害に伴う農村経済の疲弊とされるが、局所的にジャカルタのカンボン（自然発生的な集落、「村」の意味、都市開発分野では都市スラム・スクオッター）を探ると、必ずしも当てはまらない。特に調査対象であるクボンコソン地区のカンボン为例に取る

と、生成時点である1950年代のジャワ大水害と経済混乱期での、流入人口の急増と定着は顕著なもの、1990年代以降の存続過程においてはむしろ従前から居住の低所得者階層の停滞とインフォーマル経済に依存したままの世帯の残存を示している。

主に1990年代の経済ブームの牽引車は、直接投資による郊外工業団地の立地と都心部での本社機能の向上である。しかし一方都心周辺部のカンポンは、人口過剰と居住権利調整の困難、雇用のミスマッチで近代的な産業の立地には程遠かった。なお、クボンコソン地区の場合はさらに1985年まで旧クマヨラン空港敷地であったためにジャカルタにおける交通の東西軸発展が妨げられ、カンポンが残存する都市構造となった。この経済停滞の象徴であるカンポンには都市雑業層が都市の近代化に取り残される形で存在しつづけているのである。

### 3. インフォーマル部門経済の実態視に向けて

ここで「インフォーマル部門」にあたる職業を、クボンコソンのカンポンを例に具体的に述べると、露天商・行商人・屋台商・修理サービス・雑業的職人・日雇労働者・部屋貸しの大家・家内労働者・使い走りなど手伝いといった職業である。これらは「経済的にマージナルな職業」であり、分配構造の末端にいる職業と言える。一方「インフォーマル」に違う定義を当てはめた研究例もある。物乞い・売春婦・口利き・ブローカー、ダフ屋・ヤクザといった違法性のある職業である。これまでの途上国経済研究例では、前者は ILO や世銀といった、途上国の労働生産性のポテンシャルを積極的に見出そうという目的をもった調査から派生しており、後者は途上国出身の研究者や研究機関といった、先進国で作られたマイクロ経済モデルが成立しない特徴を洗い出す目的の調査から派生している。ともあれこの2つに共通するのは、低い生産性・低賃金・不安定雇用・（最低賃金・税法など）違法性・条件によって参入が楽・資本金が小さい・人間関係及び集団関係で成立しうる面が多い、といったものである。もちろんこれらをもって「インフォーマル」と「フォーマル」を区分する線を定義づけることは困難であるので、発表では実際に営まれている業種を紹介した。調査地域とその周辺でのインフォーマル部門産業・フォーマル部門産業と勤労者の勤労先、そしてその業態と活動については当日の資料にて配布した。

### 4. ジャカルタ・クマヨラン地区の問題

この調査地区には、アジア経済危機以前のブームの中でも経済が停滞し、インフォーマル部門経済が存続する独特の理由が存在する。クマヨラン空港跡地再開発計

画が1985年の閉鎖時から発生し、日本の開発援助問題も絡んで開発用地収奪、立地紛争が発生している。現在では開発の停滞や従前住民の強い居住継続要求から、立ち退きを拒まれ、環境悪化とスラム化現象が生じている。

現場レベルから見ると、かつては華やかなインドネシアの玄関口であったため、運輸交通現業の公務員・軍人・エンジニアといった社会層が居住し、それにサービスを提供する形で近隣社会が形成されていたことで立ち退きが遅れた原因が見てとれる。また、インドネシアの都市貧困対策・コミュニティ開発・近隣治安維持といった目的をもった町内会組織の存続や社会紐帯の強さも、集落内でインフォーマルな伝統型経済が営まれ続ける結果に影響している。

### 終わりに・インフォーマル経済の行方

2001年7月には予想されたワヒド前大統領派イスラム市民団体の反発もほとんどなくメガワティ大統領が就任したが、首都ジャカルタの政治状況に関して地元紙コンパス上では、むしろインフォーマルセクタとジャカルタ首都特別州当局との対立に焦点がおかれた。ジャカルタ証券取引所、フィリピン大使館、数々のキリスト教教会、スネン・アトリウム・ショッピングセンターと連続する爆弾テロは前政権や軍、地方の独立派ゲリラの関与がささやかれるものの、確固とした首謀者や目的、背後関係が判然としない。このため都市街区の治安対策と秩序をまとめ上げることが州当局の急務となっており、これに対してインフォーマルセクタの営業形態はまっこうからこれに対立するものである。

なぜならターミナルでは露店は歩道をはみ出すだけでなく、道路車線の半数以上をテントが囲い迷路状の市場を形成してしまっている。ターミナルからのバスや乗合タクシーは客引きに懸命で、後方に渋滞が起ころうと客が満杯になるまで道をふさいで待っている。この客さばきのためにヤクザ（プレマン）が幅をきかせているとされる客引き職は必須のもので、交通整理の要員としても容認されている。

また、都市開発プロジェクトによる立ち退き住民やインフォーマルセクタなど、下層住民の政治運動も、強制排除への抗議という形で NGO 組織を中心として活発化している。最もこの活動を支援しているのが、UPC (Urban Poor Consortium, 都市貧困協会) という団体であるが、この団体は現在のスティヨソ州知事にとっては「アレルギー的に」と地元新聞も表現するぐらい、嫌悪の対象となっている。この8月には、UPC の案内で都市貧困のスタディーツアーを行っていた外国人学生が入国管理違反の取調べを受けるという事件があった。「フォーマルとインフォーマル」の対立の構図はこの場で読み解けないほどますます複雑なものとなるようである。